

第 3 部 介護保険事業量の見込

- 第 1 章 介護保険事業量の見込に際して
- 第 2 章 要支援・要介護認定者数／介護サービス受給者数の見込
- 第 3 章 介護給付費の見込
- 第 4 章 介護保険料の見込

第 1 章 介護保険事業量の見込に際して

第 1 節 法の位置づけ

第 3 部では、介護保険法第 117 条及び第 129 条に基づき、3 年を 1 期とする「市町村介護保険事業計画」を定めるに際し、当該期間中に係る介護サービスの量や地域支援事業の量の見込等を明らかにした上で、第 1 号被保険者の保険料を算出します。

第 1 章では、こうした介護保険事業量の推計に際しての積算根拠等を示します。

第 2 節 将来推計の前提について

- 被保険者数の設定においては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年 3 月推計）」を使用しました。
- 認定者数、サービス利用者数等の実績値は「介護保険事業状況報告」の年報または月報によります。令和 3 年度は年報、令和 4 年度は 12 か月分の月報の累積値、令和 5 年度は 4 月月報の値をもとに計算した年計見込値です。
- 認定者数の自然体推計に用いる認定率の伸びについては、過年度実績値の推移から、令和 3 年度から令和 5 年度までの伸び率の 2 分の 1 と設定しました。
- サービス利用者数の自然体推計に用いる利用率の伸びについても、過年度実績値の推移から、令和 3 年度から令和 5 年度までの伸び率の 2 分の 1 と設定しました。
- 認定者数、サービス利用者数等の自然体推計に際しては、令和 5 年度実績値を元値として推計を行うことを基本とし、令和 5 年度サービス給付費が過年度に比べて少なかったものは、令和 4 年度実績値にて値を仮置きしました。
- 施設サービスの利用者数、サービス給付費等の自然体推計に際しては、本計画（令和 6 年度～令和 8 年度）の期間中は令和 5 年度のサービス利用者数、サービス給付費で値を固定して推計しました。令和 7 年度以降については、推計された令和 5 年度の利用率を令和 7 年度以降の各年度の利用率として推計しました。
- 認定者数、居住系・在宅系サービスの利用者数等の自然体推計に際しては、本計画（令和 6 年度～令和 8 年度）の期間中は令和 5 年度の認定率、サービス利用率に認定率、利用率の伸びを勘案して推計しました。令和 7 年度以降については、推計された令和 5 年度の利用率を令和 7 年度以降の各年の利用率として推計しました。
- 地域支援事業費については過年度実績を考慮した上で、今後の事業推進の方向性等を踏まえて推計しました。

第2章 要支援・要介護認定者数／介護サービス受給者数の見込

第1節 要支援・要介護認定者数の見込

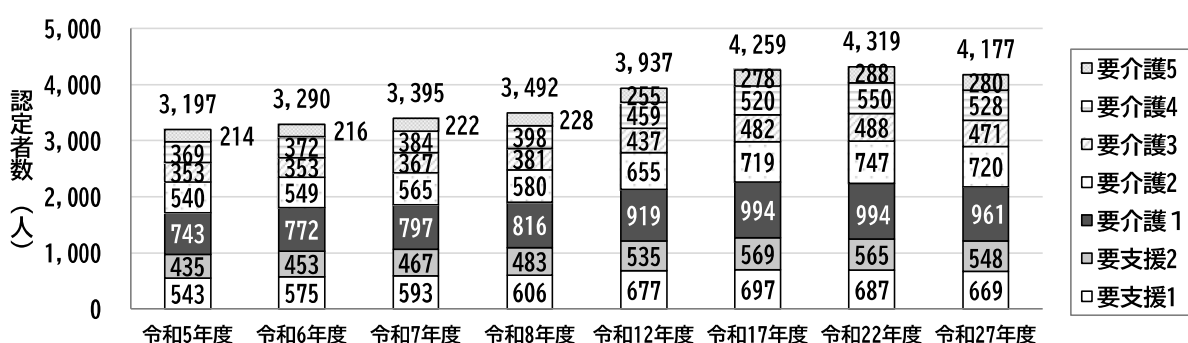
令和5年度における要支援・要介護認定者数は、3,197人でありましたが、令和8年度においては3,492人になると推計され、令和5年度から令和8年度の間、295人（9.2%）増加することが見込まれています。

要介護度別では、「要介護1」が73人（9.8%）と最も多く増加することが見込まれ、次いで「要支援1」が63人（11.6%）、「要支援2」が48人（11.0%）、「要介護2」が40人（7.4%）増加することが予想されます。

また、令和5年度から令和27年度までの期間においては、980人（30.7%）増加することが見込まれています。要介護度別では、「要介護1」が218人（29.3%）と最も多く増加することが見込まれ、次いで「要介護2」が180人（33.3%）、「要介護4」が159人（43.1%）、「要支援1」が126人（23.2%）増加することが予想されます。

増加率については、「要介護4」が43.1%と最も高く、次いで「要介護3」が33.4%、「要介護2」が33.3%と、前計画期間に引き続き重度者が増加する見込となっています。

認定者数の将来推計



認定者数の変化

	令和5年度	令和8年度	令和27年度	令和5-8年度 変化量・変化率		令和5-27年度 変化量・変化率	
	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)
総数	3,197	3,492	4,177	295	9.2	980	30.7
要支援1	543	606	669	63	11.6	126	23.2
要支援2	435	483	548	48	11.0	113	26.0
要介護1	743	816	961	73	9.8	218	29.3
要介護2	540	580	720	40	7.4	180	33.3
要介護3	353	381	471	28	7.9	118	33.4
要介護4	369	398	528	29	7.9	159	43.1
要介護5	214	228	280	14	6.5	66	30.8

第2節 介護サービス種類別にみた介護サービス受給者数の見込

1 居宅サービス

(1) 訪問介護

令和5年度における訪問介護の1月当たりの「利用者数」は292人、「利用回数」は6,764回、「1人当たり回数」は23.2回となっています。

令和5年度から令和8年度の間、1月当たりの「利用者数」は53人(18.2%)、「利用回数」は1,144回(16.9%)増加することが見込まれます。

※介護予防訪問介護については、平成28年度より、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行しました。

1月当たりの利用状況の実績と見込（訪問介護）

		実績(令和5年度は見込)			計画見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護 給付	利用者数(人)	276	285	292	305	327	345
	利用回数(回)	6,128	6,235	6,764	7,053	7,532	7,908
	1人当たり回数 (回)	22.2	21.9	23.2	23.1	23.0	22.9

訪問介護とは…

要介護者の居宅において、介護福祉士やホームヘルパーにより、入浴・排泄・食事・掃除等、介護その他の日常生活上の支援を行うサービスです。



(2) 訪問入浴介護

令和 5 年度における介護予防訪問入浴介護の利用はありません。

また、令和 5 年度における訪問入浴介護の 1 月当たりの「利用者数」は 24 人、「利用回数」は 137 回、「1 人当たり回数」は 5.7 回となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度の間、1 月当たりの「利用者数」は 6 人 (25.0%)、「利用回数」は 20 回 (14.6%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（訪問入浴介護）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予防 給付	利用者数(人)	1	1	0	0	0	0
	利用回数(回)	1	1	0	0	0	0
介護 給付	利用者数(人)	29	24	24	27	28	30
	利用回数(回)	158	136	137	150	151	157
	1 人当たり回数 (回)	5.4	5.7	5.7	5.6	5.4	5.2

訪問入浴介護とは…

要支援・要介護者の居宅において、浴槽を提供して行われる入浴の介護で、身体
の清潔保持や心身機能の維持を図るサービスです。



(3) 訪問看護

令和 5 年度における介護予防訪問看護の 1 月当たりの「利用者数」は 29 人、「利用回数」は 147 回、「1 人当たり回数」は 5.1 回となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度の間、1 月当たりの「利用者数」は 5 人（17.2%）、「利用回数」は 38 回（25.9%）増加することが見込まれます。

また、令和 5 年度における訪問看護の 1 月当たりの「利用者数」は 178 人、「利用回数」は 1,051 回、「1 人当たり回数」は 5.9 回となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度の間、1 月当たりの「利用者数」は 44 人（24.7%）、「利用回数」は 197 回（18.7%）増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（訪問看護）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予防 給付	利用者数(人)	17	19	29	33	33	34
	利用回数(回)	68	87	147	179	179	185
	1 人当たり回数 (回)	4.0	4.6	5.1	5.4	5.4	5.4
介護 給付	利用者数(人)	129	145	178	196	209	222
	利用回数(回)	939	922	1,051	1,094	1,170	1,248
	1 人当たり回数 (回)	7.3	6.4	5.9	5.6	5.6	5.6

訪問看護とは…

病状が安定期にある要支援・要介護者の居宅を看護師等が訪問し、療養生活の支援や心身機能の維持・回復、または必要な診療の補助を行うサービスです。



(4) 訪問リハビリテーション

令和 5 年度の介護予防訪問リハビリテーションの 1 月当たりの「利用者数」は 7 人、「利用回数」は 32 回、「1 人当たり回数」は 4.6 回となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 1 人 (14.3%)、「利用回数」は 3 回 (9.4%) 増加することが見込まれます。

また、令和 5 年度の訪問リハビリテーションの 1 月当たりの「利用者数」は 57 人、「利用回数」は 803 回、「1 人当たり回数」は 14.1 回となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 11 人 (19.3%)、「利用回数」は 233 回 (29.0%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（訪問リハ）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予防 給付	利用者数(人)	5	4	7	8	8	8
	利用回数(回)	47	38	32	38	37	35
	1 人当たり回数 (回)	9.4	9.5	4.6	4.8	4.6	4.4
介護 給付	利用者数(人)	54	58	57	61	65	68
	利用回数(回)	652	685	803	911	990	1,036
	1 人当たり回数 (回)	12.1	11.8	14.1	14.9	15.2	15.2

訪問リハビリテーションとは…

病状が安定期にある要支援・要介護者の居宅を理学療法士や作業療法士等が訪問し、その心身機能の回復を図り、日常生活の自立を助けるために必要なリハビリテーションを行うサービスです。



(5) 居宅療養管理指導

令和 5 年度における介護予防居宅療養管理指導の 1 月当たりの「利用者数」は 36 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 6 人 (16.7%) 増加することが見込まれます。

また、令和 5 年度における居宅療養管理指導の 1 月当たりの「利用者数」は 450 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 87 人 (19.3%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（居宅療養管理指導）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予防 給付	利用者数(人)	30	33	36	39	40	42
介護 給付	利用者数(人)	381	402	450	479	510	537

居宅療養管理指導とは…

病院・診療所・薬局の医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士等が、通院困難な要支援・要介護者の居宅を訪問し、療養生活の質の向上を図るため、療養の管理・指導を行うサービスです。



(6) 通所介護

令和 5 年度における通所介護の 1 月当たりの「利用者数」は 448 人、「利用回数」は 5,181 回、「1 人当たり回数」は 11.6 回となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 81 人 (18.1%)、「利用回数」は 1,174 回 (22.7%) 増加することが見込まれます。

※介護予防通所介護については、平成 28 年度より、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行しました。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（通所介護）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護 給付	利用者数(人)	406	424	448	477	507	529
	利用回数(回)	4,555	4,682	5,181	5,619	6,094	6,355
	1 人当たり回数 (回)	11.2	11.0	11.6	11.8	12.0	12.0

通所介護とは…

介護老人福祉施設やデイサービスセンター等において、要介護者に入浴や食事の提供、その他の日常生活上の支援や機能訓練を行うことにより、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上、介護者の身体的・精神的負担の軽減を図るサービスです。



(7) 通所リハビリテーション

令和 5 年度における介護予防通所リハビリテーションの 1 月当たりの「利用者数」は 132 人です。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 29 人 (22.0%) 増加することが見込まれます。

また、令和 5 年度における通所リハビリテーションの 1 月当たりの「利用者数」は 228 人、「利用回数」は 1,878 回、「1 人当たり回数」は 8.2 回となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 16 人 (7.0%)、「利用回数」は 94 回 (5.0%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込 (通所リハ)

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予防 給付	利用者数(人)	94	109	132	152	157	161
	利用者数(人)	226	227	228	228	235	244
介護 給付	利用回数(回)	1,976	1,916	1,878	1,827	1,892	1,972
	1 人当たり回数 (回)	8.7	8.4	8.2	8.0	8.1	8.1

通所リハビリテーションとは…

介護老人保健施設・病院・診療所等において、要支援・要介護者の心身機能の維持・回復を図り、日常生活の自立を支援するために、理学療法士・作業療法士等が必要なりハビリテーションを行うサービスです。(デイケア)



(8) 短期入所生活介護

令和 5 年度における介護予防短期入所生活介護の 1 月当たりの「利用者数」は 5 人、「利用日数」は 45 日、「1 人当たり日数」は 9.0 日となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 1 人（20.0%）、「利用日数」は 15 日（33.3%）増加することが見込まれます。

また、令和 5 年度における短期入所生活介護の 1 月当たりの「利用者数」は 86 人、「利用日数」は 1,162 日、「1 人当たり日数」は 13.5 日となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 11 人（12.8%）、「利用日数」は 180 日（15.5%）増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（短期入所生活介護）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予防 給付	利用者数(人)	2	3	5	5	6	6
	利用日数(日)	12	19	45	49	60	60
	1 人当たり日数 (日)	6.0	6.3	9.0	9.8	10.0	10.0
介護 給付	利用者数(人)	81	82	86	89	94	97
	利用日数(日)	1,090	1,161	1,162	1,218	1,297	1,342
	1 人当たり日数 (日)	13.5	14.2	13.5	13.7	13.8	13.8

短期入所生活介護とは…

介護老人福祉施設等に要支援・要介護者が短期間入所し、入浴・排泄・食事等の日常生活の介護と機能訓練等を行うことにより、心身の機能維持や介護者の身体的・精神的負担の軽減を図るサービスです。(ショートステイ)



(9) 短期入所療養介護

令和 5 年度における介護予防短期入所療養介護の 1 月当たりの「利用者数」は 1 人です。

また、令和 5 年度における短期入所療養介護の 1 月当たりの「利用者数」は 36 人、「利用日数」は 318 日、「1 人当たり日数」は 8.8 日となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度の間、1 月当たりの「利用者数」は 4 人（11.1%）、「利用日数」は 63 日（19.8%）増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（短期入所療養介護）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予防 給付	利用者数(人)	0	1	1	1	1	1
介護 給付	利用者数(人)	16	26	36	35	37	40
	利用日数(日)	122	206	318	326	356	381
	1 人当たり日数 (日)	7.6	7.9	8.8	9.3	9.6	9.5

短期入所療養介護とは…

介護老人保健施設や医療系の施設等に要支援・要介護者が短期間入所し、必要な治療や療養、介護、機能訓練等を行うことにより、心身の機能維持や介護者の身体的・精神的負担の軽減を図るサービスです。（医療型ショートステイ）



(10) 福祉用具貸与

令和 5 年度における介護予防福祉用具貸与の 1 月当たりの「利用者数」は 256 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 54 人 (21.1%) 増加することが見込まれます。

また、令和 5 年度における福祉用具貸与の 1 月当たりの「利用者数」は 714 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 110 人 (15.4%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（福祉用具貸与）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予防 給付	利用者数(人)	215	233	256	281	298	310
介護 給付	利用者数(人)	683	699	714	743	788	824

福祉用具貸与とは…

要支援・要介護者に対し、車いすや介護ベッド等福祉用具を貸与することにより、利用者の日常生活上の便宜を図り、その機能訓練に資するとともに、利用者や介護者の負担の軽減を図るサービスです。



(11) 特定福祉用具購入費

令和 5 年度における特定介護予防福祉用具購入費の利用はありません。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 5 人増加することが見込まれます。

また、令和 5 年度における特定福祉用具購入費の 1 月当たりの「利用者数」は 6 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 30 人（500.0%）増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（特定福祉用具購入費）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予防 給付	利用者数 (人)	4	5	0	5	5	5
介護 給付	利用者数 (人)	13	12	6	32	35	36

特定福祉用具購入費とは…

福祉用具のうち、腰掛便座や入浴補助用具等、衛生管理面や利用者の心理面から貸与になじまないものは、購入費支給の対象になり、毎年度 10 万円を上限として、購入費用の原則 9 割が支給されるサービスです。要支援・要介護者が対象となります。



(12) 住宅改修費

令和 5 年度における介護予防住宅改修の 1 月当たりの「利用者数」は 5 人です。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 3 人 (60.0%) 増加することが見込まれます。

また、令和 5 年度における住宅改修費の 1 月当たりの「利用者数」は 1 人です。

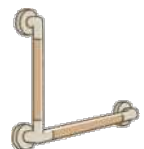
令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 13 人 (1,300.0%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（住宅改修費）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予防 給付	利用者数 (人)	5	6	5	7	7	8
介護 給付	利用者数 (人)	10	9	1	14	14	14

住宅改修費とは…

要支援・要介護者が、手すりの取り付けや段差の解消等の住宅改修を行った場合、同一の住宅で 20 万円を上限として、改修費用の原則 9 割が支給されるサービスです。



(13) 特定施設入居者生活介護

令和 5 年度における介護予防特定施設入居者生活介護の 1 月当たりの「利用者数」は 22 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 2 人 (9.1%) 増加することが見込まれます。

また、令和 5 年度における特定施設入居者生活介護の 1 月当たりの「利用者数」は 169 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 14 人 (8.3%) 増加することが見込まれます。

特定施設入居者生活介護の指定を受ける介護付き有料老人ホーム等の供給量は充足しているものと考え、本計画期間中における整備は行いません。ただし、埼玉県高齢者支援計画に基づき、県央圏域において埼玉県が整備可能定員数を示した場合は、事前相談に応じることとします。

1 月当たりの利用者数の将来推計（特定施設入居者生活介護）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予防 給付	利用者数(人)	15	16	22	23	24	24
介護 給付	利用者数(人)	127	140	169	172	178	183

特定施設入居者生活介護とは…

有料老人ホームやケアハウス等の特定施設の指定を受けた施設に入居している要支援・要介護者に、入浴・排泄・食事等の介護、その他の日常生活上の支援や機能訓練を行うサービスです。



(14) 介護予防支援・居宅介護支援

令和 5 年度における介護予防支援の 1 月当たりの「利用者数」は 345 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 73 人 (21.2%) 増加することが見込まれます。

また、令和 5 年度における居宅介護支援の 1 月当たりの「利用者数」は 1,085 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 103 人 (9.5%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用者数の将来推計（介護予防支援・居宅介護支援）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予防 給付	利用者数 (人)	290	313	345	378	402	418
介護 給付	利用者数 (人)	1,057	1,069	1,085	1,111	1,147	1,188

介護予防支援・居宅介護支援とは…

要支援・要介護者が居宅サービスを適切に利用できるよう、本人や家族の希望等を受けて、居宅サービス計画(ケアプラン)を作成するとともに、サービス確保のために、事業者等との連絡調整、施設への紹介等を行うサービスです。(ケアマネジメント)



2 地域密着型サービス

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

令和 5 年度における定期巡回・随時対応型訪問介護看護の 1 月当たりの「利用者数」は 33 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 3 人 (9.1%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護 給付	利用者数 (人)	30	25	33	33	35	36

定期巡回・随時対応型訪問介護看護とは…

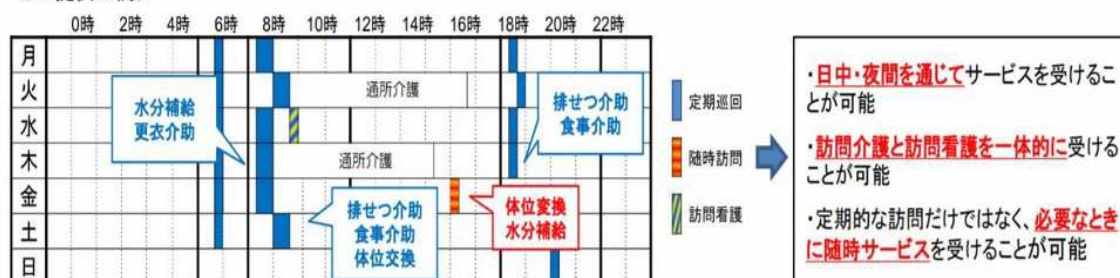
要介護者に対し、日中・夜間を通じて、1 日複数回の定期訪問と随時の対応を、介護・看護が一体的にかつ密接に連携しながら提供されるサービスです。



<定期巡回・随時対応サービスのイメージ>



<サービス提供の例>



(2) 夜間対応型訪問介護

サービス提供の予定がないため、利用は見込みません。利用者のニーズと事業者の参入意向等の把握に努めます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（夜間対応型訪問介護）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護 給付	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0

夜間対応型訪問介護とは…

要介護者が 24 時間安心して自宅で生活できる体制を整備するため、夜間の定期的巡回による訪問介護と通報による随時対応の訪問介護を組み合わせたサービスです。



(3) 地域密着型通所介護

令和 5 年度における地域密着型通所介護の 1 月当たりの「利用者数」は 118 人、「利用回数」は 1,329 回、「1 人当たり回数」は 11.3 回となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 19 人 (16.1%)、「利用回数」は 273 回 (20.5%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（地域密着型通所介護）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護 給付	利用者数(人)	109	103	118	126	134	137
	利用回数(回)	1,120	1,078	1,329	1,437	1,568	1,602
	1 人当たり回数 (回)	10.3	10.5	11.3	11.4	11.7	11.7

地域密着型通所介護とは…

定員が 18 名以下の小規模な介護施設において、要介護者がデイサービスセンターなどの施設に通い、入浴、排泄、食事等の介護を受けるとともに、レクリエーションや機能訓練を行います。



(4) 認知症対応型通所介護

令和 5 年度における介護予防認知症対応型通所介護の利用はありません。

また、令和 5 年度の認知症対応型通所介護の 1 月当たりの「利用者数」は 16 人、「利用回数」は 218 回、「1 人当たり回数」は 13.6 回となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 5 人 (31.2%)、「利用回数」は 80 回 (36.7%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（認知症対応型通所介護）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予防 給付	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0
介護 給付	利用者数(人)	5	10	16	18	18	21
	利用回数(回)	77	131	218	251	252	298
	1 人当たり回数 (回)	15.4	13.1	13.6	13.9	14.0	14.2

認知症対応型通所介護とは…

要支援・要介護認定を受けた認知症の方が、介護老人福祉施設やデイサービスセンター等の介護施設で、日常生活に必要な入浴・排泄・食事等の介護、その他の日常生活上の支援や機能訓練を受けるサービスです。(認知症デイ)



(5) 小規模多機能型居宅介護

令和 5 年度における介護予防小規模多機能型居宅介護の 1 月当たりの「利用者数」は 4 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は変化が無いことが見込まれます。

また、令和 5 年度における小規模多機能型居宅介護の 1 月当たりの「利用者数」は 45 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 9 人 (20.0%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（小規模多機能型居宅介護）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予防 給付	利用者数 (人)	6	7	4	4	4	4
介護 給付	利用者数 (人)	44	40	45	49	52	54

小規模多機能型居宅介護とは…

「通い」を中心に、利用者の状態や希望、家族の事情等に応じて、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせ、柔軟にサービスを提供し、要支援・要介護者の在宅生活の継続を支援するサービスです。



(6) 認知症対応型共同生活介護

令和5年度における介護予防認知症対応型共同生活介護の利用はありません。

また、令和5年度における認知症対応型共同生活介護の1月当たりの「利用者数」は86人となっています。

令和5年度から令和8年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は6人(7.0%)増加することが見込まれます。

1月当たりの利用状況の実績と見込（認知症対応型共同生活介護）

		実績(令和5年度は見込)			計画見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	利用者数 (人)	0	0	0	0	0	0
介護 給付	利用者数 (人)	82	85	86	87	91	92

認知症対応型共同生活介護とは…

認知症であるものの比較的安定した状態にある要支援・要介護者が、5人から9人で、スタッフとともに共同生活を送る住居において、入浴・排泄・食事等の介護や機能訓練を行い、利用者に応じて、自立した日常生活を営むことが出来るように支援するサービスです。



(7) 地域密着型特定施設入居者生活介護

今後もサービス提供の予定がないため、利用は見込みません。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（地域密着型特定施設入居者生活介護）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護 給付	利用者数 (人)	0	0	0	0	0	0

地域密着型特定施設入居者生活介護とは…

特定施設入居者生活介護のうち、定員が 30 人未満の施設で行われるサービスです。要介護者が対象となります。



(8) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

今後もサービス提供の予定がないため、利用は見込みません。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護 給付	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護とは…

介護老人福祉施設のうち、定員が 30 人未満の施設で行われるサービスです。原則として要介護 3～5 の認定を受けた方が対象となっています。



(9) 看護小規模多機能型居宅介護

令和 5 年度における看護小規模多機能型居宅介護の 1 月当たりの「利用者数」は 7 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は変化が無いことが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（看護小規模多機能型居宅介護）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護 給付	利用者数(人)	0	7	7	7	7	7

看護小規模多機能型居宅介護とは…

小規模多機能型居宅介護と訪問看護等、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせて提供します。要介護者が対象となります。



3 施設サービス

(1) 介護老人福祉施設

令和 5 年度における介護老人福祉施設の 1 月当たりの「利用者数」367 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は変化が無いことが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（介護老人福祉施設）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護 給付	利用者数(人)	377	363	367	367	367	367

介護老人福祉施設とは…

老人福祉法に規定する特別養護老人ホームであって、入浴・排泄・食事等の介護、その他の日常生活上の支援、機能訓練、健康管理、療養上の支援を行うことを目的とする施設です。原則として要介護 3 以上の認定を受けた高齢者が対象となっています。



(2) 介護老人保健施設

令和 5 年度における介護老人保健施設の 1 月当たりの「利用者数」は 229 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 1 人 (0.4%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（介護老人保健施設）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護 給付	利用者数(人)	239	229	229	230	230	230

介護老人保健施設とは…

介護保険法の都道府県知事の許可を受けた施設であって、看護、医学的管理の下における介護や機能訓練、その他の必要な医療・日常生活上の支援を行うことを目的とする施設です。要介護者が対象となります。



(3) 介護医療院

令和 5 年度における介護医療院の 1 月当たりの「利用者数」は 2 人となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 2 人 (100.0%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（介護医療院）

		実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護 給付	利用者数(人)	2	3	2	4	4	4

介護医療院とは…

平成 30 年度から創設された、慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れ」や「看取り・ターミナルケア」等の機能と「生活施設」としての機能を兼ね備えた施設です。要介護者が対象となります。



(4) 介護療養型医療施設

令和5年度における介護医療院の1月当たりの「利用者数」は見込めません。

1月当たりの利用状況の実績と見込（介護療養型医療施設）

		実績(令和5年度は見込)			計画見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護 給付	利用者数(人)	1	1	0	—	—	—

介護療養型医療施設とは…

医療法に規定する療養病床等を有する病院または診療所であって、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護・その他の支援や機能訓練、その他必要な医療を行うことを目的とする施設です。



第3章 介護給付費の見込

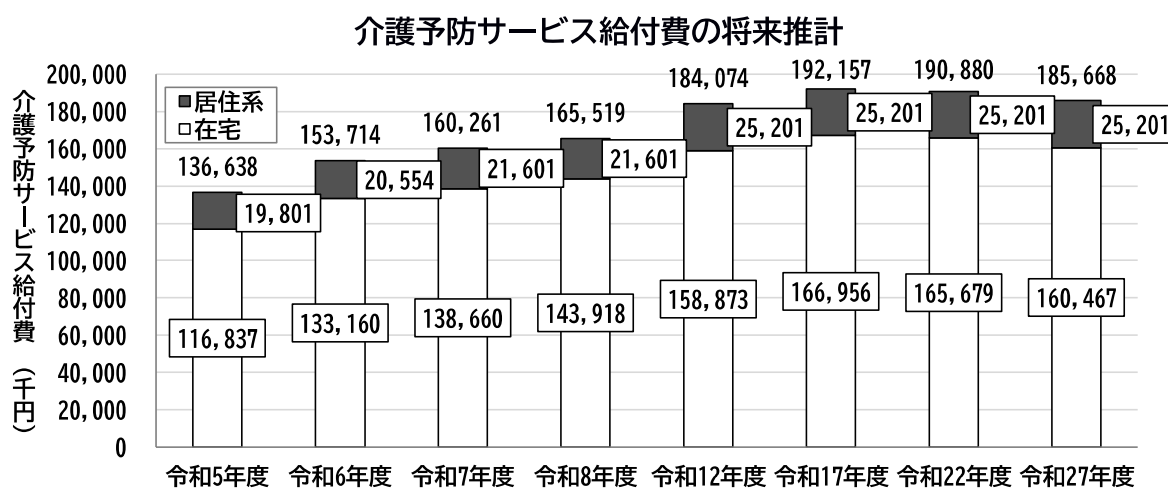
第1節 介護予防サービス給付費

令和5年度における介護予防サービス給付費は136,638千円でしたが、令和8年度には165,519千円に増加することが予想されますので、この期間に28,881千円(21.1%)増加することが見込まれます。

サービス区分別の増加見込額としては、「在宅サービス」は27,081千円(23.2%)、「居住系サービス¹」は1,800千円(9.1%)となります。

また、令和5年度から令和27年度の間における介護予防サービス給付費は49,030千円(35.9%)増加することが見込まれます。

サービス区分別の増加見込額としては、「在宅サービス」は43,630千円(37.3%)、「居住系サービス」は5,400千円(27.3%)となります。



介護予防サービス給付費の変化

	令和5年度	令和8年度	令和27年度	令和5-8年度 変化量・変化率		令和5-27年度 変化量・変化率	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
総数	136,638	165,519	185,668	28,881	21.1	49,030	35.9
在宅	116,837	143,918	160,467	27,081	23.2	43,630	37.3
居住系	19,801	21,601	25,201	1,800	9.1	5,400	27.3

¹ 居住系サービスとは、①特定施設（有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・養護老人ホーム・軽費老人ホーム）、②認知症グループホームのことです。

本計画期間におけるサービス種類別にみた介護予防サービス給付費の見込は、以下の表のとおりです。

単位：千円

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1)介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	0	0	0
	介護予防訪問看護	11,069	11,069	11,482
	介護予防訪問リハビリテーション	1,289	1,254	1,202
	介護予防居宅療養管理指導	5,198	5,333	5,599
	介護予防通所リハビリテーション	59,605	61,424	63,210
	介護予防短期入所生活介護	4,314	5,359	5,359
	介護予防短期入所療養介護	0	0	0
	介護予防福祉用具貸与	19,425	20,597	21,458
	特定介護予防福祉用具購入費	0	0	0
	介護予防住宅改修	7,522	7,522	8,597
	介護予防特定施設入居者生活介護	20,554	21,601	21,601
	介護予防支援	21,480	22,844	23,753
(2)地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	3,258	3,258	3,258
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
合 計 (A)		153,714	160,261	165,519

第 2 節 介護サービス給付費

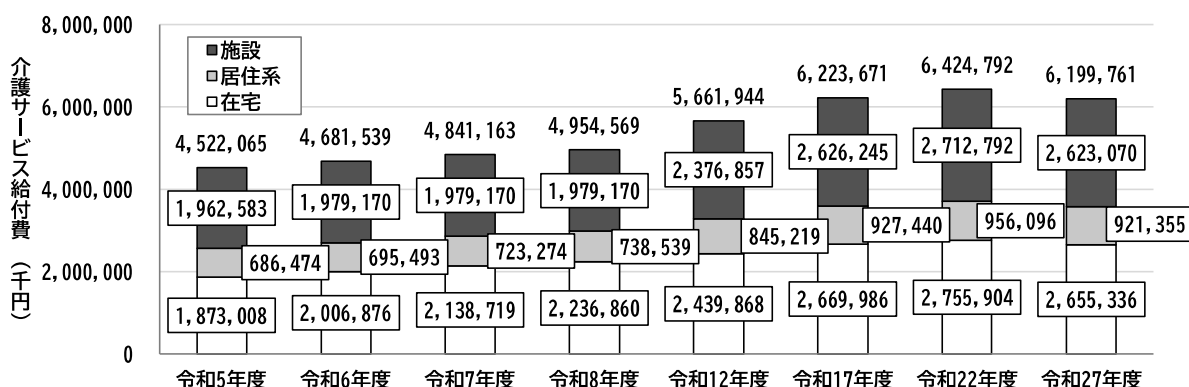
令和 5 年度における介護サービス給付費は 4,522,065 千円でしたが、令和 8 年度には 4,954,569 千円となることが予想されますので、この期間に 432,504 千円（9.6％）増加することが見込まれます。

サービス区分別の増加見込額としては、「在宅サービス」は 363,852 千円（19.4％）、「居住系サービス」は 52,065 千円（7.6％）、「施設サービス」は 16,587 千円（0.8％）となります。

また、令和 5 年度から令和 27 年度までの期間における介護サービス給付費は 1,677,696 円（37.1％）増加することが見込まれます。

サービス区分別の増加見込額としては、「在宅サービス」は 782,328 千円（41.8％）、「居住系サービス」は 234,881 千円（34.2％）、「施設サービス」は 660,487 千円（33.7％）となります。

介護サービス給付費の将来推計



介護サービス給付費の変化

	令和 5 年度	令和 8 年度	令和 27 年度	令和 5-8 年度 変化量・変化率		令和 5-27 年度 変化量・変化率	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
総数	4,522,065	4,954,569	6,199,761	432,504	9.6	1,677,696	37.1
在宅	1,873,008	2,236,860	2,655,336	363,852	19.4	782,328	41.8
居住系	686,474	738,539	921,355	52,065	7.6	234,881	34.2
施設	1,962,583	1,979,170	2,623,070	16,587	0.8	660,487	33.7

本計画期間におけるサービス種類別にみた介護サービス給付費の見込は、以下の表のとおりです。

単位：千円

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
(1)居宅サービス	訪問介護	250,707	267,339	280,260
	訪問入浴介護	22,999	23,137	24,026
	訪問看護	68,738	73,476	78,292
	訪問リハビリテーション	32,402	35,245	36,911
	居宅療養管理指導	81,790	87,118	91,721
	通所介護	508,509	551,226	576,444
	通所リハビリテーション	183,069	190,640	199,128
	短期入所生活介護	117,575	125,722	130,649
	短期入所療養介護(老健)	45,854	50,158	53,644
	福祉用具貸与	133,551	142,807	150,610
	特定福祉用具購入費	13,288	14,650	14,936
	住宅改修費	8,915	8,915	8,915
	特定施設入居者生活介護	407,952	422,397	434,303
	居宅介護支援	201,540	208,326	216,364
(2)地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	49,699	52,704	54,848
	夜間対応型訪問介護	0	0	0
	地域密着型通所介護	135,677	147,292	150,351
	認知症対応型通所介護	24,151	24,272	29,150
	小規模多機能型居宅介護	107,792	115,072	119,991
	認知症対応型共同生活介護	287,541	300,877	304,236
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0
	看護小規模多機能型居宅介護	20,620	20,620	20,620
(3)施設サービス	介護老人福祉施設	1,220,187	1,220,187	1,220,187
	介護老人保健施設	754,536	754,536	754,536
	介護療養型医療施設	—	—	—
	介護医療院	4,447	4,447	4,447
合 計 (B)		4,681,539	4,841,163	4,954,569

第 3 節 総給付費

1 給付費区分別（介護予防／介護サービス給付別）

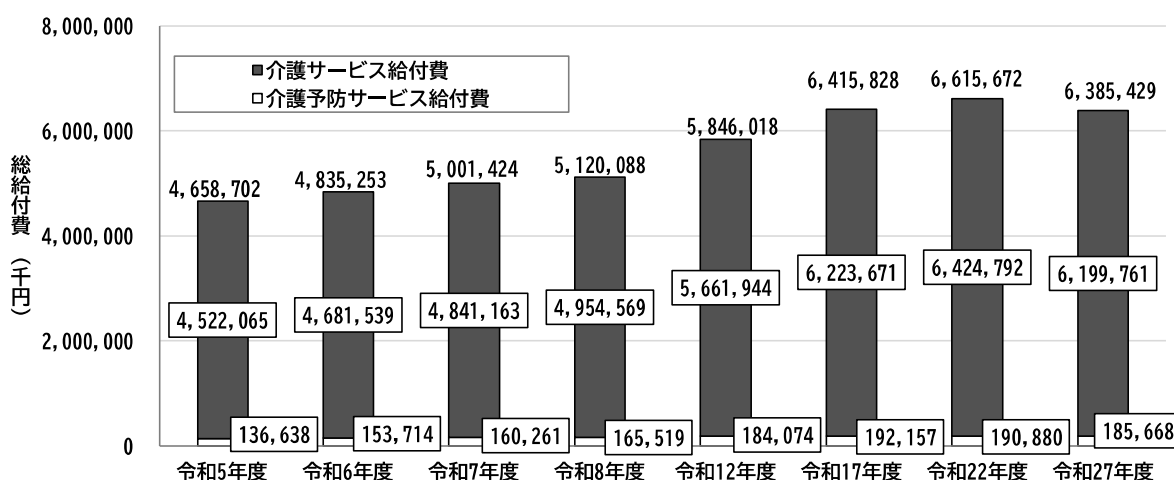
令和 5 年度における総給付費は 4,658,702 千円でしたが、令和 8 年度には 5,120,088 千円に増加することが予想されますので、この期間に 461,386 千円（9.9%）増加する見込となります。

給付費区分別の増加見込額としては、「介護予防サービス」は 28,881 千円（21.1%）、「介護サービス」は 432,504 千円（9.6%）となります。

また、令和 5 年度から令和 27 年度までの間における総給付費は 1,726,727 千円（37.1%）増加することが見込まれます。

給付費区分別の増加見込額としては、「介護予防サービス」は 49,030 千円（35.9%）、「介護サービス」は 1,677,696 千円（37.1%）となります。

総給付費の将来推計（給付費区分別）



総給付費の変化（給付費区分別）

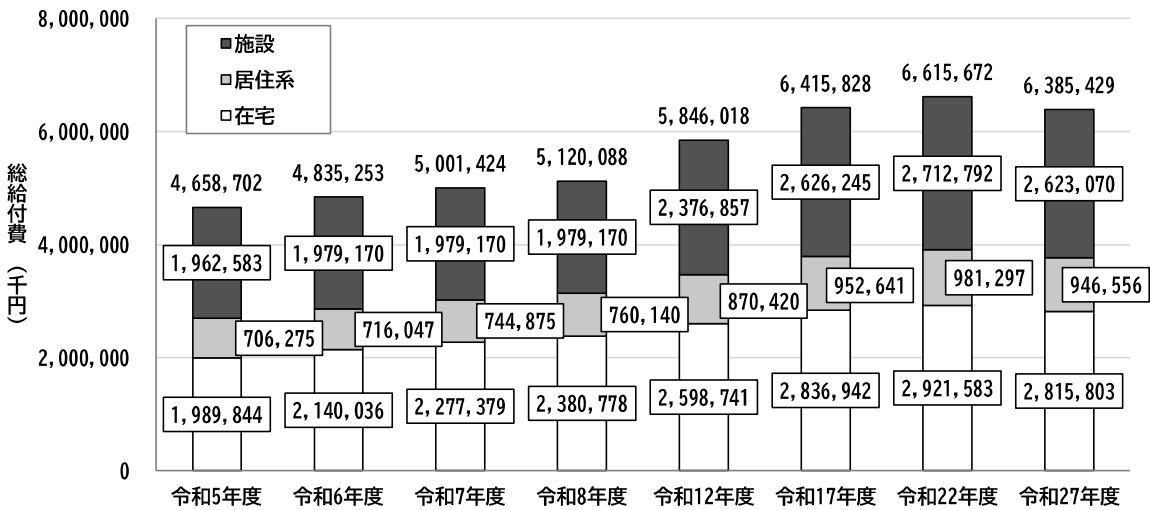
	令和 5 年度	令和 8 年度	令和 27 年度	令和 5-8 年度 変化量・変化率		令和 5-27 年度 変化量・変化率	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
総数	4,658,702	5,120,088	6,385,429	461,386	9.9	1,726,727	37.1
介護 予防	136,638	165,519	185,668	28,881	21.1	49,030	35.9
介護	4,522,065	4,954,569	6,199,761	432,504	9.6	1,677,696	37.1

2 サービス区分別（居宅／居住系／施設サービス別）

令和5年度から令和8年度までの期間における総給付費の増加見込額 461,386 千円（9.9％）をサービス区分別にみると、「在宅サービス」は 390,934 千円（19.6％）、「居住系サービス」は 53,865 千円（7.6％）、「施設サービス」は 16,587 千円（0.8％）となります。

また、令和5年度から令和27年度までの期間における総給付費の増加見込額 1,726,727 千円（37.1％）をサービス区分別にみると、「在宅サービス」は 825,959 千円（41.5％）、「居住系サービス」は 240,281 千円（34.0％）、「施設サービス」660,487 千円（33.7％）となります。

総給付費の将来推計（サービス区分別）



総給付費の変化（サービス区分別）

	令和5年度	令和8年度	令和27年度	令和5-8年度 変化量・変化率		令和5-27年度 変化量・変化率	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
総数	4,658,702	5,120,088	6,385,429	461,386	9.9	1,726,727	37.1
在宅	1,989,844	2,380,778	2,815,803	390,934	19.6	825,959	41.5
居住系	706,275	760,140	946,556	53,865	7.6	240,281	34.0
施設	1,962,583	1,979,170	2,623,070	16,587	0.8	660,487	33.7

第 9 期計画期間におけるサービス区分別の給付費の将来推計

単位：千円

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護予防サービス給付費 計		153,714	160,261	165,519
	在宅サービス	133,160	138,660	143,918
	居住系サービス	20,554	21,601	21,601
介護サービス給付費 計		4,681,539	4,841,163	4,954,569
	在宅サービス	2,006,876	2,138,719	2,236,860
	居住系サービス	695,493	723,274	738,539
	施設サービス	1,979,170	1,979,170	1,979,170
給付費 合計		4,835,253	5,001,424	5,120,088

3 標準給付費の見込

総給付費に、その他給付費を加えた標準給付費を以下のとおり見込みます。

標準給付費の将来推計

単位：円

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
総給付費	4,835,253,000	5,001,424,000	5,120,088,000
特定入所者介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	130,873,747	135,050,569	138,909,155
特定入所者介護サービス費等給付額	130,873,747	135,050,569	138,909,155
特定入所者介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	0	0	0
高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	53,692,964	55,406,569	56,989,614
高額介護サービス費等給付額	53,692,964	55,406,569	56,989,614
高額介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	0	0	0
高額医療合算介護サービス費等給付額	21,888,162	22,586,720	23,232,055
算定対象審査支払手数料	2,867,040	2,958,560	3,043,080
標準給付費	5,044,574,913	5,217,426,418	5,342,261,904

第 4 節 地域支援事業

1 介護予防・日常生活総合事業

(1) 訪問介護相当サービス

令和 5 年度における訪問介護相当サービスの 1 月当たりの「利用者数」は 134 人、「費用額」は 2,375 千円、「1 人当たり費用額」は 17,722 円となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 27 人 (20.1%)、「費用額」は 321 千円 (13.5%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（訪問介護相当サービス）

	実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
利用者数(人)	119	133	134	142	151	161
費用額(千円)	2,186	2,409	2,375	2,477	2,584	2,696
1 人当たり費用額(円)	18,368	18,111	17,722	17,446	17,116	16,746

(2) 訪問型サービス A

令和 5 年度における訪問型サービス A の 1 月当たりの「利用者数」は 27 人、「費用額」は 343 千円、「1 人当たり費用額」は 12,703 円となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 5 人 (18.5%) 増加することが見込まれ、「費用額」は 316 千円 (92.1%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（訪問型サービス A）

	実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
利用者数(人)	25	28	27	23	27	32
費用額(千円)	231	324	343	426	530	659
1 人当たり費用額(円)	9,231	11,561	12,703	18,537	19,629	20,588

(3) 通所介護相当サービス

令和 5 年度における通所介護相当サービスの 1 月当たりの「利用者数」は 232 人、「費用額」は 6,310 千円、「1 人当たり費用額」は 27,197 円となっています。

令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 36 人 (15.5%)、「費用額」は 1,297 千円 (20.6%) 増加することが見込まれます。

1 月当たりの利用状況の実績と見込（通所介護相当サービス）

	実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
利用者数(人)	211	230	232	244	256	268
費用額(千円)	5,591	6,028	6,310	6,715	7,147	7,607
1 人当たり費用額(円)	26,496	26,207	27,197	27,522	27,919	28,384

(4) その他

令和 5 年度における介護予防ケアマネジメントの年間事業費は 13,172 千円となっています。令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、年間事業費は 887 千円 (6.7%) 増加することが見込まれます。

令和 5 年度における介護予防普及啓発事業の年間事業費は 4,316 千円となっています。令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、年間事業費は 191 千円 (4.4%) 増加することが見込まれます。

令和 5 年度における地域介護予防活動支援事業の年間事業費は 566 千円となっています。令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、年間事業費は 15,855 千円 (2,801.2%) 増加することが見込まれます。

令和 5 年度における地域リハビリテーション活動支援事業の年間事業費は、130 千円となっています。本計画期間中における年間事業費の変動はないことが見込まれます。

令和 5 年度における上記以外の介護予防・日常生活総合事業の年間事業費は 907 千円となっています。令和 5 年度から令和 8 年度までの間に、年間事業費は 1,062 千円 (117%) 増加することが見込まれます。

費用額の実績と見込（その他総合事業関連費用）

	実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
介護予防ケアマネジメント（千円）	12,618	13,296	13,172	13,461	13,757	14,059
介護予防普及啓発事業（千円）	4,194	4,242	4,316	4,379	4,443	4,507
地域介護予防活動支援事業（千円）	110	280	566	1,739	5,344	16,421
地域リハビリテーション活動支援事業（千円）	40	70	130	130	130	130
上記以外の介護予防・日常生活総合事業（千円）	571	519	907	1,174	1,521	1,969

2 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業

令和 5 年度における包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）の年間事業費は、99,509 千円となっています。本計画期間中における年間事業費の変動はないと見込まれます。

令和 5 年度における任意事業の年間事業費は、5,330 千円となっています。本計画期間中における年間事業費の変動はないと見込まれます。

費用額の実績と見込（包括的支援事業及び任意事業）

	実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
包括的支援事業 （地域包括支援センターの 運営）（千円）	96,777	98,674	99,509	99,509	99,509	99,509
任意事業（千円）	1,260	2,322	5,330	5,330	5,330	5,330

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

令和 5 年度における在宅医療・介護連携推進事業の年間事業費は、2,270 千円となっています。

令和 5 年度における生活支援体制整備事業の年間事業費は、15,000 千円となっています。

令和 5 年度における認知症初期集中支援推進事業の年間事業費は、537 千円となっています。

令和 5 年度における地域ケア会議推進事業の年間事業費は、390 千円となっています。

これらの事業の本計画期間中における年間事業費については、変動はないことが見込まれます。

費用額の実績と見込（包括的支援事業及び任意事業）

	実績(令和 5 年度は見込)			計画見込		
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
在宅医療・介護連携推進事業（千円）	1,779	2,123	2,270	2,270	2,270	2,270
生活支援体制整備事業（千円）	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
認知症初期集中支援推進事業（千円）	35	84	537	537	537	537
地域ケア会議推進事業（千円）	307	374	390	390	390	390

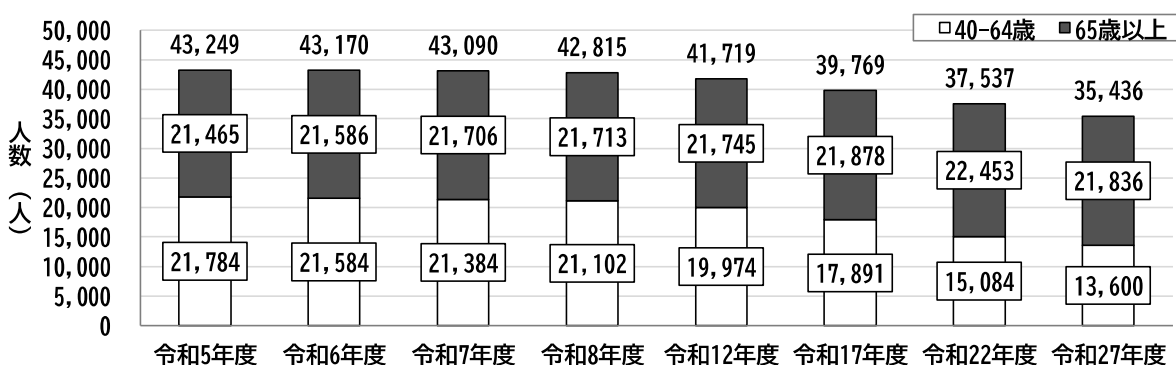
第4章 介護保険料の見込

第1節 被保険者数

令和5年度における被保険者数は43,249人でありましたが、令和8年度には42,815人になると見込まれていますので、本計画期間中に434人（1.0%）減少することが見込まれます。被保険者区分別では、令和5年度における第1号被保険者（65歳以上）は21,465人でありましたが、令和8年度には21,713人になると見込まれていますので、本計画期間中に248人（1.2%）増加することが見込まれます。また、令和5年度における第2号被保険者（40～64歳）は21,784人でありましたが、令和8年度には21,102人となると見込まれていますので、本計画期間中に682人（3.1%）減少することが見込まれます。

このように、令和5年度から令和8年度までの期間においては、被保険者数に大きな変動はないと見込まれます。ただし、令和5年度から令和27年度までの期間においては、被保険者数は7,813人（18.1%）減少することが見込まれます。被保険者区分別では、第1号被保険者数は371人（1.7%）の増加、第2号被保険者数は8,184人（37.6%）の減少が見込まれ、第1号被保険者の増加数に比べ、第2号被保険者が大きく減少することが予想されます。

被保険者数の将来推計



被保険者数の変化

	令和5年度	令和8年度	令和27年度	令和5-8年度 変化量・変化率		令和5-27年度 変化量・変化率	
	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)
総数	43,249	42,815	35,436	-434	-1	-7,813	-18.1
65歳以上	21,465	21,713	21,836	248	1.2	371	1.7
40～64歳	21,784	21,102	13,600	-682	-3.1	-8,184	-37.6

第 2 節 第 1 号被保険者の介護保険料の設定

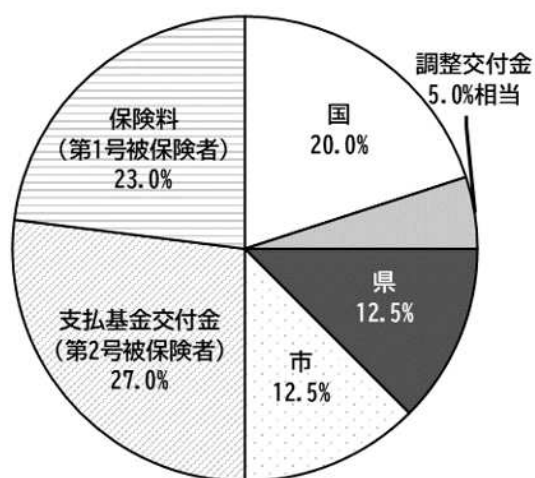
第 1 号被保険者(65 歳以上の高齢者)の各所得段階別の介護保険料は、以下のとおりです。

1 保険給付費の財源構成

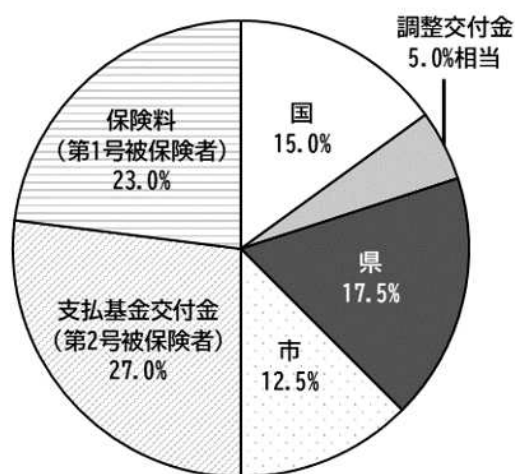
介護保険事業は、本市の一般会計とは別に、介護保険特別会計で運営されています。介護サービスの総事業費から利用者負担分（10%、一部利用者は 20%または 30%）を除いた標準総給付費について、原則として 50%を被保険者の保険料、50%を公費で負担します。また、被保険者の保険料のうち、原則として 23%を第 1 号被保険者（65 歳以上）、27%を第 2 号被保険者（40～64 歳）が負担することになります。

介護保険給付費の財源構成

居宅等給付費



施設等給付費



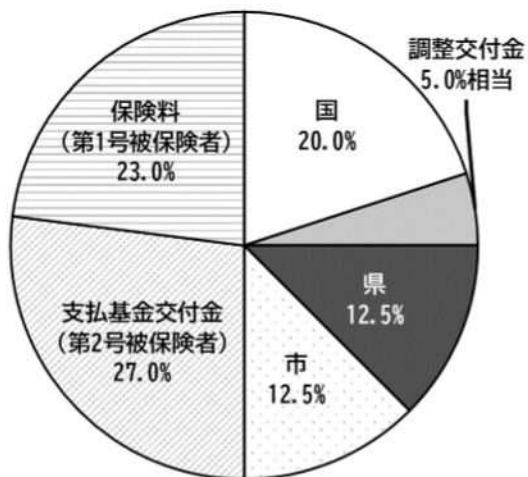
2 地域支援事業費の財源構成

介護予防・日常生活支援総合事業は、半分を第1号被保険者及び第2号被保険者の保険料で負担し、残りの半分を公費で負担します。

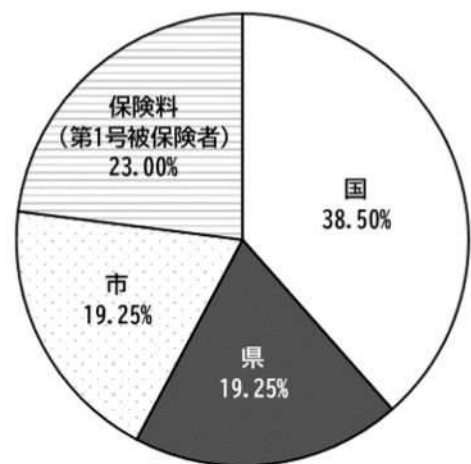
包括的支援事業・任意事業は、23%を第1号被保険者の保険料で負担し、残りの77%を公費で負担します。

地域支援事業費の財源構成

介護予防・日常生活支援総合事業



包括的支援事業・任意事業



3 介護保険料の設定

調整中

調整中

調整中